

時短の協力金 拡充せよ

病床確保や保健所の強化を



西村担当相(中央右)に緊急要請を行う
高木事務局長(同左)ら116日 内閣府

担当相に党対策本部と4都県本部

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、政府が東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県に緊急事態宣言を再発令する方針を示したことを受け、公明党の同感染症対策本部と4都県本部は6日、内閣府で西村康稔経済再生担当相に対し、緊急

要請を行った。影響を受ける事業者への支援充実や医療提供体制の強化などが柱で、西村担当相は「しっかりと受け止めて対応したい」と応じた。

西田実仁、千葉県本部代表の平木大作、神奈川県本部代表代行の三浦信祐の各参院議員が出席した。

また、医療提供体制や保健所による積極的疫学調査、検査体制の強化に向けた支援充実の必要性を強調。コロナ患者用ではない病床を、症状が軽快した感染者の受け入れに活用するための財政支援などを訴えた。医療従事者や患者受け入れ医療機関の支援充実も促した。軽症・無症状者の

療養では、血中酸素濃度を測るパルスオキシメーターによる管理を徹底し、重症化の兆候を早期に把握して命を守るよう要請した。

席上、高木事務局長は、同宣言の再発令に当たり、「影響を受ける人々に最大限の配慮が必要だ」と力説。営業時間の短縮要請に応じた飲食店などへの協力金について、宣言の対象地域で拡充するため、国の財政支援(交付金)の運用見直しを要望した。食料納入事業者など中小企業・小規模事業者への支援も求め

た。また、医療提供体制や保健所による積極的疫学調査、検査体制の強化に向けた支援充実の必要性を強調。コロナ患者用ではない病床を、症状が軽快した感染者の受け入れに活用するための財政支援などを訴えた。医療従事者や患者受け入れ医療機関の支援充実も促した。軽症・無症状者の

療養では、血中酸素濃度を測るパルスオキシメーターによる管理を徹底し、重症化の兆候を早期に把握して命を守るよう要請した。

生活困難者への支援や、学業断念を防ぐための学生支援の強化も提案。文化芸術・スポーツイベントについて、収容人数などの厳格化を行う場合は経営支援を講じるよう求めた。